

令和6年度環境省行政事業レビュー外部有識者会合

議事概要

1. 日 時：令和6年5月14日（火）10：00～12：00
2. 開催方法：対面及びWEB会議
3. 有識者：

環境省選定外部有識者

いながき たかし
稲垣 隆司 岐阜薬科大学名誉教授

おく まみ
奥 真美 東京都立大学都市環境学部都市政策科学科教授

せき まさお
関 正雄 放送大学 客員教授
損害保険ジャパン株式会社カルチャー変革推進部 シニアアドバイザー

にいみ いくふみ
新美 育文 明治大学名誉教授

内閣官房行政改革推進本部事務局選定外部有識者

うえやま なおき
上山 直樹 ウィザーズ弁護士法人 パートナー

かわむら さゆり
河村 小百合 株式会社日本総合研究所調査部 主席研究員

4. 議事次第：

- (1) 開会
- (2) 外部有識者紹介
- (3) 令和6年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業の選定について
- (4) その他
- (5) 閉会

5. 議事概要：

○事務局より公開プロセス対象候補事業として、以下の6事業を提示。

- ・脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業（一部経済産業省、国土交通省連携事業）
- ・有害大気汚染物質等対策推進費
- ・不法投棄等未然防止・事案対応事業
- ・世界自然遺産等保全対策費
- ・公害健康被害対策（補償・予防）事業
- ・環境教育・ESD推進経費

○外部有識者からの主なコメント

■脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業（一部経済産業省、国土交通省連携事業）

- ・温暖化防止対策を推進するためには水素社会の構築は大変重要である。需要拡大をどのように進めるか、支援対策について議論する必要がある。
- ・予算規模が比較的大きい一方、今後の普及展開に向けて具体策が見えず、公開プロセスの場で議論する必要があると感じる。
- ・政策プライオリティが高い。実証実験で終わらせず、社会実装を促進する必要があると考える。
- ・波及効果をもたらせるための施策について具体的に検討する必要があると考える。
- ・アウトカムの評価の再考が求められる。
- ・いつまでも”黎明期”ではいけない。国全体・産業界全体・社会全体を水素が自立的に活用されるように、どう変えていくのか、中長期的な計画を立てる必要があると考える。

■有害大気汚染物質等対策推進費

- ・地方自治体ごとの対策の実施状況にばらつきが出ないように、国として対策をもっと講じる必要があると考える。

■不法投棄等未然防止・事案対応事業

- ・本事業の中で造成されている基金についても議論する必要があると考える。

■世界自然遺産等保全対策費

- ・地道ではあるが、必要な事業であり、継続が望まれる。
- ・国際機関による評価を長期アウトカムに入れるべきであると考えられる。

■公害健康被害対策（補償・予防）事業

- ・認定患者の症状把握をよりきめ細かく行うことが考えられると良いのではないかと。
- ・長年にわたる重要な事業であるが、認定患者数の減少に見合った事業・予算規模に縮小できているのか、改めて検証し直す必要があると考える。

■環境教育・ESD推進経費

- ・環境保全対策を推進するためには環境教育・ESDの推進は大変重要である。今後の進め方について議論する必要がある。
- ・令和3年度以降の進捗改善の状況を確認したい。オンライン化が進んだことは分かったが、ネットワーク化はどのような状況になっているのかなど議論できると良いのではないかと。
- ・成果指標そのものを見直して、設定・評価する仕組みを構築する必要がある。

○とりまとめ

外部有識者による投票の結果、「脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業（一部経済産業省、国土交通省連携事業）」5票、「有害大気汚染物質等対策推進費」0票、「不法投棄等未然防止・事案対応事業」0票、「世界自然遺産等保全対策費」0票、「公害健康被害対策（補償・予防）事業」1票、「環境教育・ESD推進経費」4票であった。

投票数の多かった「脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業（一部経済産業省、国土交通省連携事業）」及び「環境教育・ESD推進経費」の2事業を公開プロセスの対象事業とした。

※外部有識者1名は、公開プロセス対象候補事業における関係する委員会の委員であったため、利益相反の観点により投票を行わなかった。